

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年12月1日

(第30期) 至昭和51年11月30日

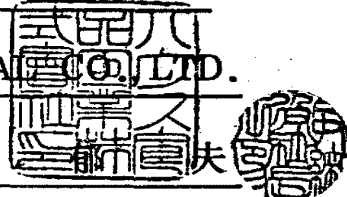
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年2月28日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上



本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 取締役財務部長 山 家 佐太郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 藤 田 吉 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当たり配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2 事 業 の 概 況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	7 頁
第3 営 業 の 状 況	8 頁
1. 概 況	8 頁
2. 生産能力	8 頁
3. 生産実績	9 頁
4. 受注状況と生産計画	10 頁
5. 販売実績	11 頁
第4 設 備 の 状 況	12 頁
1. 設 備	12 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13 頁
第5 経 理 の 状 況	14 頁
監 査 報 告 書	15 頁
1. 財 務 諸 表	16 頁
(1) 貸借対照表	16 頁
(2) 損益計算書	20 頁
(3) 利益金処分計算書	24 頁
(4) 附属明細表	25 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	31 頁
3. 資金繰状況	37 頁
4. そ の 他	38 頁
第6 株式事務の概要	38 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年12月 1日	110,000 千円	1,210,000 千円	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.1
昭和49年 9月 2日	90,000	1,300,000	有償一般募集1,800千株 @720
昭和49年12月 1日	260,000	1,560,000	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.2
昭和50年 9月21日	140,000	1,700,000	有償一般募集2,800千株 @1,165
昭和50年12月 1日	340,000	2,040,000	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.2

(注) 昭和51年12月1日資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行い現在資本金は2,346,000千円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	40,800,000 株

(注) 昭和51年12月1日資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行い現在発行済株式総数は46,920千株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	40,800,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,526株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	20	19	282	42 (4)	5,058	5,421
所有株式数 (イ)	0 株	7,427,823	222,154	125,686,646	205,4109 (15,990)	18,527,268	40,800,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00 %	18.21	0.54	30.81	5.03 (0.04)	45.41	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	6	34	23	165	226	3,712	1,249	5,421
所有株式数 (ハ)	17,962,484 株	3,534,962	6,995,918	1,536,859	3,029,949	1,474,902	6,017,055	198,371	40,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.11 %	0.11	0.63	0.42	3.04	4.17	68.48	23.04	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	44.03 %	8.66	17.15	3.89	7.43	3.61	14.75	0.48	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	8 4 8 1 千株	2 0 7 9 %
浦 上 郁 夫		4 0 9 3	1 0 0 3
浦 上 富 二 子		1 7 2 2	4 2 2
三井信託銀行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	1 2 8 0	3 1 4
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市東区北浜 5 丁目 2 2 番地	1 2 3 7	3 0 3
大阪証券金融 株 式 会 社	大阪府大阪市東区北浜 2 丁目 4 1 番地	1 1 5 0	2 8 2
東洋信託銀行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	6 4 7	1 5 9
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号	5 9 6	1 4 6
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0 番地	5 8 8	1 4 4
ハウス食品工業 社 員 持 株 会	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	5 8 4	1 4 3
計		2 0 3 7 8	4 9 9 5

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 8 期	回 次	第 2 9 期	第 3 0 期
決 算 年 月 日	昭和 4 9 年 1 1 月	決 算 年 月 日	昭和 5 0 年 1 1 月	昭和 5 1 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	1 7.5 円	1 株 当 り 配 当 額	1 7.5 円	2 0.0 円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 利 益	7 9.9 5 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—
		1 株 当 り 当 期 利 益	8 2 3.1 円	8 7 0.4 円
1 株 当 り 純 資 産 額	5 5 1.0 1 円	1 株 当 り 純 資 産 額	5 7 9.8 9 円	5 5 4.7 7 円
配 当 性 向	2 3.0 9 %	配 当 性 向	2 2.7 7 %	2 2.9 8 %

(注) 1. 第 2 8 期及び第 2 9 期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。

2. 第 2 8 期の「1 株当たり税引後当期利益」又第 2 9 期、第 3 0 期の「1 株当たり当期利益」は期中平均株数
(加重平均)により算出しております。

3. 1 株当たりの配当額の内訳は下記の通りです。

	第 2 8 期	第 2 9 期	第 3 0 期
普 通 配 当	1 2 円 5 0 銭	1 2 円 5 0 銭	1 7 円 5 0 銭
特 別 配 当	5 円	5 円	—
記 念 配 当 (上 場 五 週 年)	—	—	2 円 5 0 銭

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 28 期		第 29 期		第 30 期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和49年11月		昭和50年11月		昭和51年11月	
	最 高	1,050円 620円		1,590円 1,350円		1,980円 1,580円	
	最 低	680円 615円		620円 1,260円		1,080円 1,500円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	1,480円	1,550円	1,600円	1,680円	1,820円	1,980円 1,580円
	最 低	1,360円	1,380円	1,400円	1,550円	1,640円	1,750円 1,500円
	売 買 高	904千株	1,552千株	1,585千株	1,420千株	1,405千株	1,046千株

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所に於けるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和52年2月28日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浦 上 郁 夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年 3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年 3月 当 社 入 社 昭和35年11月 当 社 取 締 役 昭和37年 1月 当社取締役副社長 昭和41年 3月 当社取締役社長	千株 4707
専務取締役	中 村 藤 一 明治42年 8月 9日 [住所]	大正11年 3月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和21年 3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年 1月 当 社 取 締 役 昭和47年 1月 当社専務取締役	442
専務取締役	大 塚 邦 彦 昭和 8年 3月15日 [住所]	昭和30年 3月 和歌山大学学芸部卒業 昭和30年 3月 当社入社 昭和46年 1月 当社取締役 昭和49年 1月 当社常務取締役 昭和52年 2月 当社専務取締役	55
常務取締役 (営業担当)	柏 井 清 雄 大正 4年 9月15日 [住所]	昭和 6年 3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和 6年 3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年 1月 当 社 取 締 役 昭和47年 1月 当社常務取締役	396
常務取締役 (総務担当)	藤 田 吉 男 明治43年 9月20日 [住所]	昭和 3年 3月 埼玉県立粕壁中学校卒業 昭和26年 7月 当 社 入 社 昭和32年 1月 当 社 取 締 役 昭和47年 1月 当社常務取締役	401
常務取締役 (技術・開発担当)	柳 原 作 一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年 3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年 3月 当 社 入 社 昭和41年 1月 当 社 取 締 役 昭和47年 1月 当社常務取締役	209

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (生産統轄)	越 田 大 吉 明治35年 4月10日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 桐生高等工業学校卒業 昭和40年 6月 当 社 顧 問 昭和41年 1月 当 社 取 締 役	千株 44
取締役 (名古屋支店長)	榊 原 昭 和 昭和 2年 4月 9日 [REDACTED]	昭和28年 1月 当 社 入 社 昭和28年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和46年 1月 当 社 取 締 役	125
取締役 (大阪支店長)	三 輪 昭 治 昭和 2年 2月 9日 [REDACTED]	昭和20年 3月 大阪商業学校卒業 昭和28年 2月 当 社 入 社 昭和47年 1月 当 社 取 締 役	75
取締役 (財務部長)	山 家 佐 太 郎 昭和 5年 7月10日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学商学部卒業 昭和28年 9月 当 社 入 社 昭和47年 1月 当 社 取 締 役	68
取締役 (監査室長兼 コンピューター 室 長)	岸 本 升 大正 7年 1月 1日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和17年 1月 株式会社住友本社入社 昭和21年 1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年 6月 当 社 監 査 室 長 昭和48年 1月 当 社 取 締 役	6
取締役 (プロダクト マネージャー 室 長)	河 野 隆 昭和11年 3月26日 [REDACTED]	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年 3月 当 社 入 社 昭和50年 1月 当 社 取 締 役	10
取締役 (東京支店長)	福 間 功 昭和 8年 7月17日 [REDACTED]	昭和27年 3月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和29年11月 当 社 入 社 昭和50年 1月 当 社 取 締 役	25
常任監査役	浦 上 幸 夫 明治38年 3月27日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 関西大学専門部経済科中退 昭和22年 6月 当 社 取 締 役 昭和28年 1月 当社常務取締役 昭和47年 1月 当社常任監査役	305
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治42年 3月18日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和13年 4月 味の素本舗(株)鈴木商店入社 昭和40年 5月 味の素(株)取締役社長 昭和46年 1月 当 社 監 査 役 昭和48年 5月 味の素(株)取締役会長 昭和50年 5月 味の素(株)常任監査役	22
監 査 役	金 田 源 平 明治42年11月22日 [REDACTED]	大正11年 3月 石川県羽咋市余喜町尋常高等小学校卒業 大正11年 3月 浦上靖介商店入店 昭和21年10月 浪速産業(株)専務取締役 昭和25年 4月 当社専務取締役 昭和47年 1月 当社取締役相談役 昭和50年 1月 当 社 監 査 役	657
計	16 名		7,547

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
職 員	男	531 人	29才9ヵ月	6年9ヵ月	172,076 円
	女	348	22.9	2.6	106,471
	計	879	27.0	5.0	146,032
工 員	男	580	24.9	5.2	158,812
	女	649	21.7	2.7	107,429
	計	1,229	23.1	3.8	131,725
合 計	男	1,111	26.6	5.9	165,238
	女	997	22.0	2.6	107,087
	計	2,108	24.9	4.4	137,795

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。
 2. 平均給与月額は過去1年間(50年12月～51年11月)支給額の平均で、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和51年11月末現在1,919名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当会社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂等の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業（現在、営業は行っておりません。）
- ⑤ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑥ 前各号の営業を行なうものに対する投資

(注) 昭和52年2月28日株主総会において、「日用品雑貨の販売」を追加し、②中の食用油脂等の「等」を削除しました。

(2) 事業の内容

当社は「インスタントカレー」を中心とした香辛調味料及びインスタントプリン、シチュー、即席麺等の食品工業を経営しております。

工場は、関東、奈良、東大阪、福岡の4工場を有し、関東工場においては固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー、ハウス即席カレー）インスタントプリン（ハウスプリンミックス、ハウスプリンⅠ）インスタントゼリー（ハウスゼリエース、ハウスコーヒゼリー）、シチュー、インスタントとうふ（ハウスほんとうふ）、即席麺（ハウスチャンメン）の製造を行っております。

奈良工場においては、固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー、ハウス印度カレー、ハウスデリッシュカレー）、即席麺（ハウスチャンメン）、ねりからし、ねりわさび、おろしにんにく、おろししょうが、ミルクシャーベック、ユングフラフ、ハウスシチュー・ド・ボー、マカロニグラタン、ハンバーグの素（ハウスパーガーヘルパー）、純カレー等の製造を行っております。

東大阪工場においては、固型インスタントカレー（ハウス印度カレー）、おでんだしの素、コショウ、わさび、一味、七味、からし等の製造を行っております。

福岡工場においては、固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウス印度カレー）、即席麺（ハウスチャンメン）の製造を行っております。

又、サンハウス食品㈱（関係会社）に調理済完全食品（レトルト食品）の製造を委託し、ハウスククレカレー、ハウスククレカレー100、ハウスククレシチュー、ハウスククレハヤシ、ハウスククレジャワカレー、ハウスククレミートマーボ、ハウスククレスパゲティソース、ハウスフルーチェ、ハウスジョリエールを販売し、ハウ斯拉ッピー㈱（関係会社）に豆乳飲料の製造を委託し、ハウ斯拉ッピーを販売しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

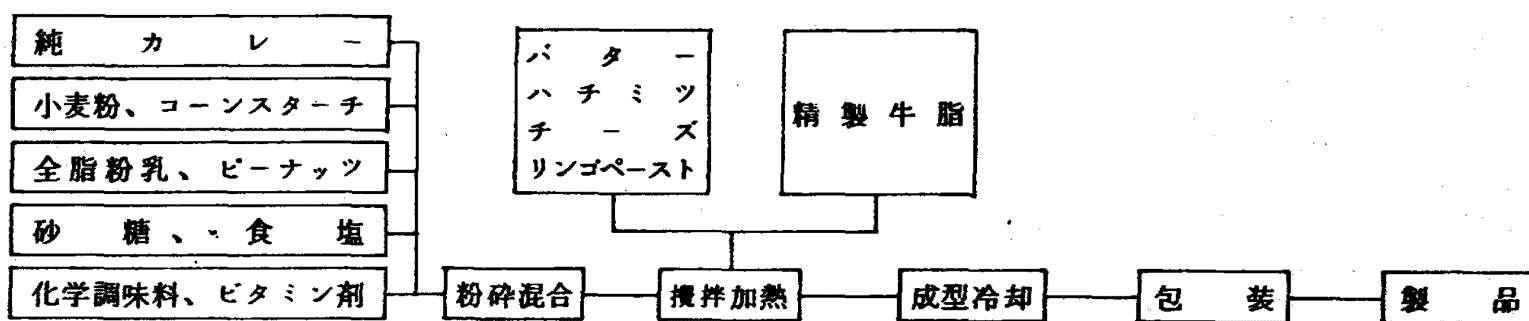
① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 29 期 (49/12~50/1)	第 30 期 (50/12~51/1)	
香 辛 食 品 類	47.3%	46.0%	ハウスパーモントカレー、ハウス印度カレー、ハウスジャワカレー、ハウスデリッシュカレー、ハウス純カレー、ハウスコショウ、ハウスわさび、ハウスねりからし、ハウスからし、ハウス一味、ハウス七味、ハウスねりわさび、ハウスおろしにんにく、ハウスおろししょうが等
ドライフーズ類	25.4	22.9	ハウスプリンミックス、ハウスプリンⅠ、ハウスシャーベック、ハウスゼリエース、ハウスコーヒゼリー、ハウスユングフラフ、ハウスシチュー、ハウスシチュー・ド・ボー、ハウスほんとうふ、ハウスマカロニグラタン、ハウスおでんだしの素、ハウス炒飯の素、ハウスパーガーヘルパー
小 麦 食 品 類	17.1	19.4	ハウスチャンメン（しょうゆ味、みそ味、塩ラーメン、たまごめんしょうゆ味、塩味、めん太鼓みそ味）
レトルト食品類 そ の 他	10.2	11.7	ハウスククレシチュー、ハウスククレハヤシ、ハウスククレカレー（甘口、辛口）、ハウスジャワカレー（甘口、辛口）、ハウスククレミートマーボ、ハウスククレスパゲティソース、ハウスククレカレー100、ハウスフルーチェ、ハウスジョリエール、ハウ斯拉ッピー（豆乳飲料）

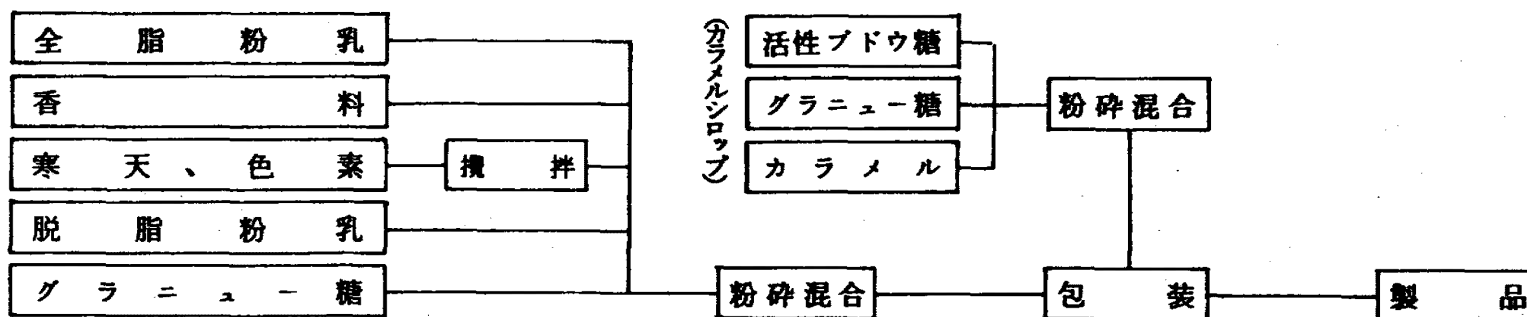
（注）販売比率は各種別製品販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

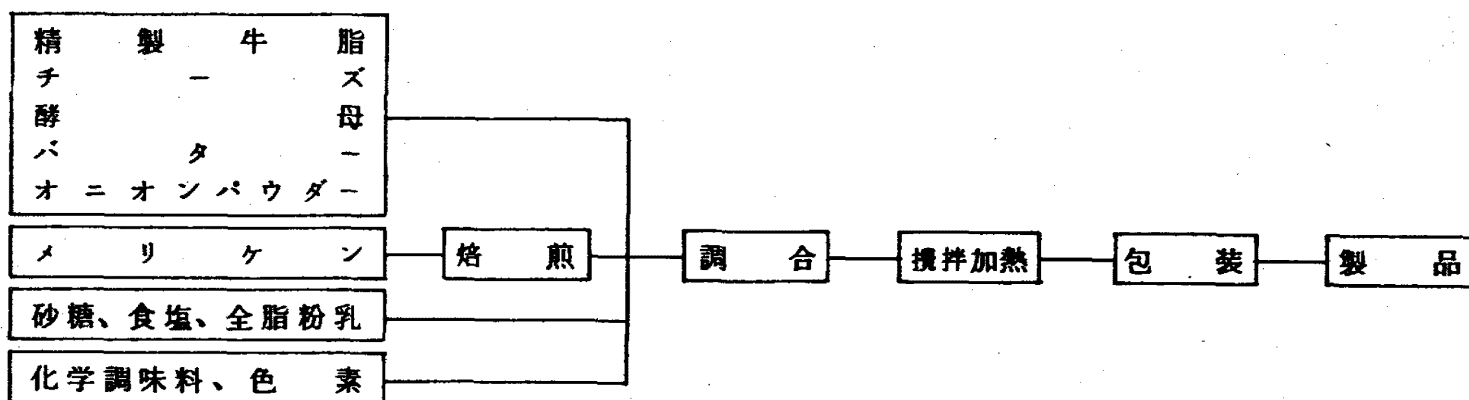
① インスタントカレー



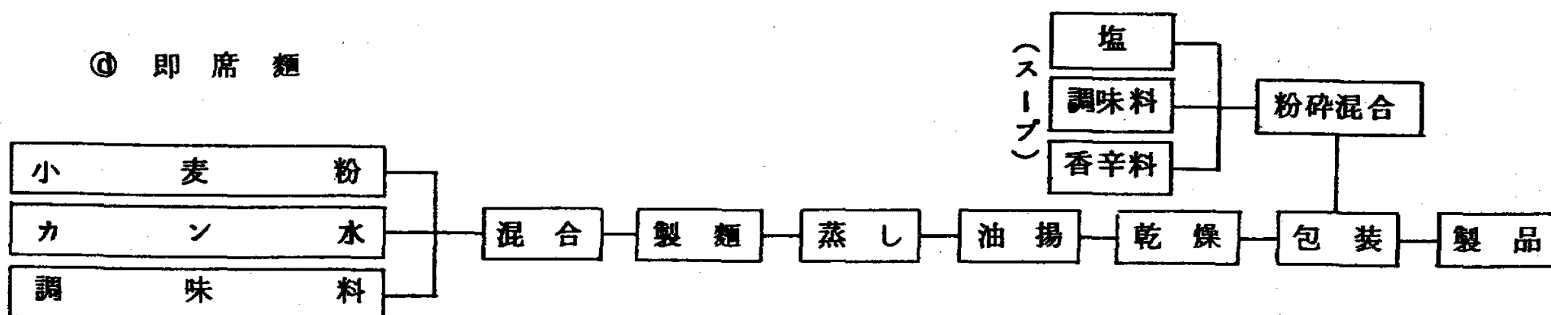
② インスタントプリン



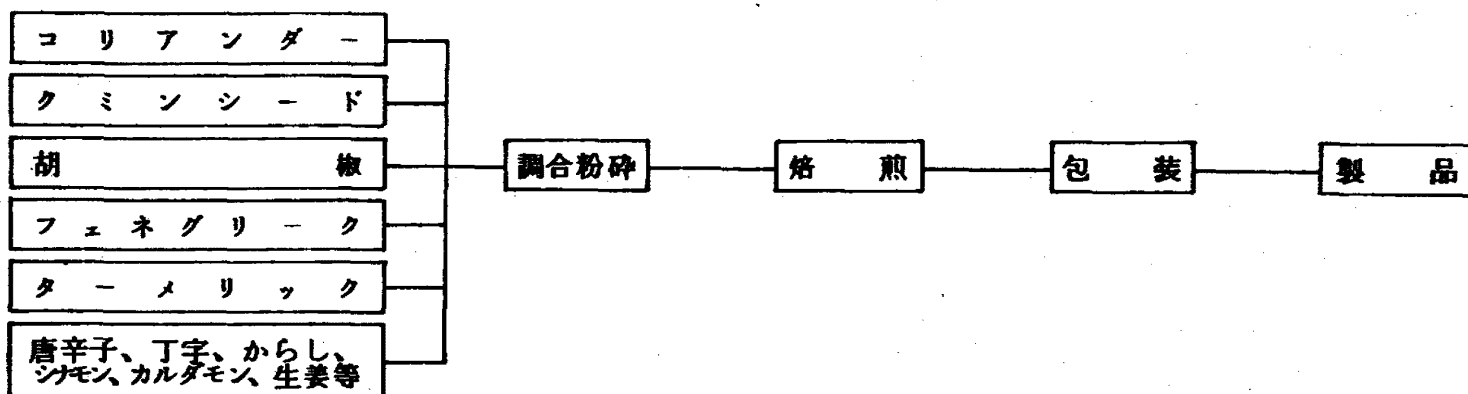
③ インスタントシチュー



④ 即席麺



⑤ 純カレー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国経済は、年明けとともに輸出関連業界を中心に活況を呈し、漸く景気の底離れの兆しを見せはじめたかのように思われましたが、夏の異常低温以来“景気の中だるみ”の言葉にみられるように景気の回復は遅々として進まず、全般的には依然低迷状態のもとで推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、既発売製品の育成拡売と併せて新規分野の需要開拓を志向し、「ハウスフルーチェ」「バーガーヘルパー」「シチュー・ド・ボー」「シャンめん太鼓」他数品目を新たに発売いたしました。又、取扱店、顧客と当社との結びつきをより充実、強化すべく新たに4地区に出張所を開設し、地域に密着した積極的な販売活動を展開するなど営業諸施策を強力に推し進めました結果、各部門とも前年を上廻り、売上高838億3,239万円（売上割戻控除前の売上高は前年比17.0%増）、税引後利益35億5,132万円（前年比35.9%増）を達成いたしました。

部門別の状況ですが、香辛食品類においては、当類の中心となるカレーが拡売努力の結果、10.5%の増収、スパイスは、引続き練り製品が好調に推移し、37.3%の増収となりました。ドライフッズ類は、「シャーベック」「ユングフラウ」等の冷凍製品が春先以来の天候不順と冷夏の影響を受け、前年実績を下廻りましたが、当部門全体では、「シチュー」「グラタン」等の堅実な家庭への浸透と新製品「バーガーヘルパー」「シチュー・ド・ボー」等の発売により、5.5%となりました。小麦食品類は、ラーメン業界が引続き価格競争を含む激しい販売競争が展開され、かつ二度にわたる小麦粉の値上げなど非常に厳しい環境の中での販売に終始いたしました。32.5%増という成績を収めました。レトルト食品類は、石油バニク以降伸び悩み状態にあり、その間当社は将来を期し、当部門の裾野を拡大すべく品揃えを進め、新たに「ハウスフルーチェ」を発売いたしました。順調に市場導入ができたことも含め、34.3%の増収となりました。

設備関係事項ですが、当期福岡工場が竣工し、4月に大型カレーの生産を開始しております。その他一部の設備更新等を含め、合計で約45億円強の設備投資を行っております。

2 生 産 能 力

区 分	第29期（49/12～50/11）	第30期（50/12～51/11）
香 辛 食 品 類	36,840 t	45,136 t
ド ラ イ フ ッ ズ 類	27,204	27,204
小 麦 食 品 類	34,200	38,000
合 計	98,244	110,340

(注) 1. 香辛食品類の増加は奈良工場におけるインスタントカレー（月産380t）設備が、50年7月より稼動したことによるもの、及び福岡工場におけるインスタントカレー（月産1,331t）設備が51年4月より稼動したことによるものです。小麦食品類の増加は福岡工場におけるシャンメン（月産950t）設備が51年8月より稼動したことによるものです。

2. 生産能力は第29期、第30期、1日8時間、1ヵ月22日として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第29期 (49/12~50/11)						第30期 (50/12~51/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
香 辛 食 品 類	46,567	34,419,394	3,881	2,868,283	51.8	126.4	54,106	40,549,489	4,509	3,379,124	51.6	119.9
ドライフーズ類	22,071	18,711,040	1,839	1,559,253	28.2	81.1	23,480	20,540,469	1,957	1,711,706	26.1	86.3
小 麦 食 品 類	36,214	13,824,441	3,018	1,110,370	20.0	105.9	48,063	17,543,504	4,005	1,461,959	22.3	126.5
合 計	104,852	66,454,875	8,738	5,537,906	100.0	106.7	125,649	78,633,462	10,471	6,552,789	100.0	113.9

(注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。

2. 百分率は生産金額により算出しております。

3. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。

4. 関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第29期5,277,991千円、第30期6,191,658千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 2 9 期				第 3 0 期		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	101	808	873	36	1,051	986	101
胡 椒	t	91	589	500	180	512	600	92
芥 子 種	t	483	527	461	549	293	681	161
山 葵	t	80	522	293	309	337	483	163
唐 辛 子	t	682	121	265	538	37	387	188
油 脂	t	286	25,433	25,434	285	30,072	30,090	267
小 麦 粉	t	548	44,203	44,216	535	56,744	56,287	992
砂 糖	t	496	11,405	11,673	228	12,212	11,752	688
塩	t	135	8,056	8,053	138	9,603	9,527	214
粉 乳	t	342	3,984	3,921	405	3,953	4,074	284
澱 粉	t	73	4,181	4,169	85	5,226	5,163	148

(3) 主要原材料価格の推移

(単位:円)

原 材 料 名		単位	49年11月	50年5月	50年11月	51年5月	51年11月
姜	黄	t	245,000	262,000	193,000	162,400	168,400
胡	椒	t	614,000	646,000	591,000	571,500	580,000
芥子種	大粒	t	345,080	236,000	250,000	203,000	203,000
	小粒	t	163,790	113,000	145,000	148,000	148,000
山	葵	t	367,580	410,000	410,000	475,000	475,000
唐辛子	青	t	442,000	442,000	442,000	610,000	610,000
	赤	t	425,000	380,000	400,000	611,000	680,000
油	脂	t	243,140	210,000	187,000	187,000	185,000
小	麦粉	t	66,230	68,000	68,000	86,200	100,400
砂	糖	t	265,890	288,000	228,000	217,000	187,000
塩		t	29,300	29,000	29,000	29,300	37,500
粉乳	全脂	t	612,000	606,000	742,000	752,000	796,800
	脱脂	t	462,080	444,000	467,000	560,600	547,000
澱粉類	コーン スターチ	t	100,000	90,000	80,000	85,000	90,000
	その他	t	194,000	193,000	177,000	201,300	184,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単位	第1四半期 (51/12~52/2)	第2四半期 (52/3~52/5)
香辛食品類	t	12160	15810
ドライフーズ類	t	5460	7740
小麦食品類	t	8800	8260
合 計	t	26420	31810

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 2 9 期 (4 9 / 1 2 ~ 5 0 / 1 1)				第 3 0 期 (5 0 / 1 2 ~ 5 1 / 1 1)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量 t	金 額 円	数 量 t	金 額 円	数 量 t	金 額 円	数 量 t	金 額 円
香 辛 食 品 類	46,488	34,361,786	3,874	2,863,482	52,438	39,123,502	4,370	3,260,292
ドライフーズ類	21,970	18,467,324	1,831	1,538,944	22,919	19,481,074	1,910	1,623,423
小 麦 食 品 類	34,090	12,446,401	2,841	1,037,200	45,374	16,491,980	3,781	1,374,332
レトルト食品類 その他	14,462	7,381,140	1,205	615,095	18,275	9,915,510	1,523	826,293
合 計	117,010	72,656,651	9,751	6,054,721	139,006	85,012,066	11,584	7,084,340

(注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。

2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。なお、第30期の売上割戻高は 1,179,681 千円
であります。

3. 「レトルト食品類、その他」のうち、レトルト食品類は関係会社サンハウス食品㈱より、ハウスラッピ
ー(豆乳飲料)は関係会社ハウスラッピー㈱よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単 位	4 9 年 1 1 月	5 0 年 5 月	5 0 年 1 1 月	5 1 年 5 月	5 1 年 1 1 月
ハウスパーモントカレー	120g	90	90	90	90	90
ハウス印度カレー	120g	90	90	90	90	90
ハウスジャワカレー	125g	90	90	90	90	90
ハウスプリンミックス	85g	75	94	—	—	—
ハウスプリンミックス	80g	—	—	94	94	94
ハウスシャービック	100g	75	—	—	—	—
ハウスシャービック	93g	—	94	94	94	94
ハウスクリームシチュー	133g	90	90	90	90	90
ハウスコショ-	16g	67	67	67	67	67
ハウスククレカレー	180g	76	90	90	90	90
ハウスチャンメン	100g	41	41	37	37	37
ハウスチャンメンたまごめん	85g	—	—	30	30	35

(注) 販売価格は各月末の特約店価格にて表示しております。

第 5 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和51年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装 置	車 両 運搬具	工具器具 及び備品	従業員数
				面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	関東工場	佐野市栄町4番地	千円 3,373,458	㎡ (4,361) 74,603	千円 131,692	㎡ 31,582	千円 1,308,051	千円 143,247	千円 1,767,990	千円 4,816	千円 17,662	人 483
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地	2,914,842	44,419	215,858	22,223	812,802	147,051	1,715,691	3,054	20,386	401
	東大阪工場	東大阪市御厨 227番地	284,851	11,968	532	10,452	100,301	13,921	157,115	1,321	11,661	181
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	3,277,805	46,155	831,568	15,783	1,192,736	274,074	927,518	6,254	45,655	164
そ の 他 の 設 備	本 社	東大阪市御厨 227番地	2,749,583	295,361	1,722,769	(629) 18,116	686,811	125,879	—	7,924	206,200	246
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	100,979	—	—	(2,293) —	69,386	—	—	4,486	27,107	75
	札幌支店	札幌市西区山の手1 条1丁目5番2	55,628	989	3,753	(87) 1,375	39,676	1,380	—	9,509	1,310	43
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号	63,610	2,785	46,350	(411) —	1,553	24	—	13,403	2,280	44
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	334,767	(3,302) 4,481	104,374	(7,224) 5,183	165,180	9,541	—	46,200	9,472	179
	名古屋支店	名古屋市中村区黄金 通4丁目3番地	72,744	723	3,313	(235) 1,640	46,354	1,467	—	19,002	2,608	63
	大阪支店	東大阪市下小阪 217番地	71,571	728	19,797	(186) 1,208	24,814	177	—	22,461	4,322	90
	高松支店	高松市郷東町字東新 開185番地	68,062	1,214	22,158	(60) 1,068	33,273	2,386	—	8,056	2,189	27
	広島支店	広島市庚午中4丁目 10番5号	10,811	—	—	(1,185) —	79	—	—	8,575	2,157	43
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	130,442	872	5,070	(159) 1,285	100,534	472	—	19,647	4,719	69
合 計			13,509,153	(7,663) 484,298	3,107,234	(12,469) 109,910	4,581,550	719,619	4,568,314	174,708	357,728	2,108

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、プリン製造設備4ラインがあり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ラインがあります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。

5. 本社の土地の面積及び金額には、静岡県袋井市の土地(面積127,801㎡、982,206千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数 量	備 考
関東工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	1,017 t/月
	シチュー製造設備	4ライン	568 t/月
	ほんとうふ製造設備	3ライン	145 t/月
	プリン製造設備	4ライン	488 t/月
	シャンメン製造設備	8ライン	1,900 t/月
	ボイラー	4 基	貫流式 6t/h、10t/h、16t/h、16t/h、合計 48t/h
	冷凍機・エアコン	48 基	579 日本冷凍 ton
	受電設備	1 式	1,950 KW、自家発電 4 台 3,200 KW
奈良工場	インスタントカレー製造設備	6ライン	1,205 t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	418 t/月
	プリン製造設備	4ライン	601 t/月 (注) 51年12月より新設備となり月産550t/月
	純カレー製造設備	1ライン	253 t/月
	ねりからし製造設備	2ライン	84 t/月
	シャンメン製造設備	4ライン	950 t/月
	ボイラー	2 基	貫流式 4t/h、16t/h、計 20t/h
	冷凍機・エアコン	39 基	983.16 日本冷凍 ton
東大阪工場	インスタントカレー製造設備	1ライン	313 t/月 (注) 51年4月以降1ライン減 300t/月能力減
	炒飯の素製造設備	1ライン	47 t/月
	香辛料製造設備	4ライン	155 t/月
	ボイラー	2 基	貫流式 3t/h、2t/h、合計 5t/h
	冷凍機・エアコン	49 基	271.8 日本冷凍 ton
	受電設備	1 式	1,150 KW
福岡工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	1,331 t/月
	シャンメン製造設備	4ライン	950 t/月
	ボイラー	1 基	貫流式 16t/h
	冷凍機・エアコン	26 基	481 日本冷凍 ton
	受電設備	1 式	1,850 KW

(注) 上記 関東工場及び福岡工場の設備には15頁(注3)の通りリース物件が含まれております。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額 百万円	51年11月 迄の支払額 百万円	必要性・増加生産能力等
		着工	完工			
製造設備取替	関東工場	52/6	52/8	1,300	291	プリン用包装充填機更新
土地取得	"	-	52/4	570	0	工場用地及び寮用地 約37,400㎡
建物	"	52/4	52/9	429	37	公害防止設備、ボイラー及び自家発電設備
製造設備、建物増設	奈良工場	52/5	52/11	483	0	生産量増強のため、練製品月産87t
製造設備増設	"	53/1	53/4	700	0	生産量増強のため、カレー月産459t
製造設備更新	"	51/8	51/12	1,316	503	プリン用包装充填機更新
製造設備更新	"	50/5	50/12	292	129	カレー機械更新
土地	"	-	52/12	230	13	工場用地 約5,000㎡
建物	"	51/11	52/4	260	87	寮用
建物	新工場 (静岡県)	52/6	53/4	1,950	0	生産量増強のため、工場建物、管理棟及び寮用
製造設備新設	"	52/9	53/7	2,320	0	生産量増強のため、レトルト食品 月産1,159t
合計				9,850	1,060	

(注) 資金調達方法として、増資資金5,104,862千円、自己資金8,685,138千円を充当する予定であります。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

福岡工場の新規カレー製造設備1,116,184千円を簿価にて総合リース㈱へ譲渡し、同社とリース契約を結んでおります。それ以外は生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる第29期（昭和49年12月1日から昭和50年11月30日まで）及び第30期（昭和50年12月1日から昭和51年11月30日まで）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 第30期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和52年 2 月 2 8 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

金井秀夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和50年12月1日から昭和51年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注2に記載する売上割り戻し高に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準によっており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記財務諸表はハウス食品工業株式会社の昭和51年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	資 産 の 部			
	第29期(昭和50年11月30日)		第30期(昭和51年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金 ※1	9,990,068		10,546,915	
2. 受 取 手 形	7,968,007		9,550,225	
3. 売 掛 金	7,513,221		9,015,229	
4. 有価証券 ※2	2,006,007		2,815,500	
5. 商 品	356,362		476,411	
6. 製 品	2,321,725		3,312,404	
7. 原 材 料	1,874,326		1,656,473	
8. 仕 掛 品	265,569		236,416	
9. 貯 蔵 品	86,169		113,093	
10. 前 払 費 用	34,409		52,833	
11. その他の流動資産	122,425		192,602	
12. 貸 倒 引 当 金	158,518		190,401	
流動資産合計		32,379,770 68.72		37,777,700 68.72
II 固 定 資 産				
(I) 有形固定資産 ※3				
1. 建 物	3,472,595		4,581,550	
2. 構 築 物	402,875		719,619	
3. 機 械 及 び 装 置	3,918,355		4,568,314	
4. 車 両 運 搬 具	170,126		174,708	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	245,559		357,728	
6. 土 地	2,802,762		3,107,234	
7. 建 設 仮 勘 定	1,914,222		1,692,953	
有形固定資産 合 計 ※4	12,926,494		15,202,106	

(2) 無形固定資産								
1. 商 標 権		2,098				3,164		
2. 電 話 加 入 権		12,211				13,905		
3. 施 設 利 用 権		12,600				15,920		
無形固定資産合計		26,909				32,989		
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券		90,338				92,909		
2. 関 係 会 社 株 式		331,609				331,609		
3. 出 資 金		81,249				136,679		
4. 従業員に対する 長期貸付金		82,931				45,783		
5. 関 係 会 社 長期貸付金		379,000				452,000		
6. 差 入 保 証 金		783,525				862,150		
7. 長 期 前 払 費 用		43,422				44,758		
8. 貸 倒 引 当 金		4,698				5,062		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,787,376				1,960,826		
固定資産合計			14,740,779	31.28			17,195,921	31.28
資 産 合 計			47,120,549	100.00			54,973,621	100.00
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		7,832,621				9,366,610		
2. 関係会社支払手形		1,105,671				1,115,992		
3. 買 掛 金		1,350,796				1,437,985		
4. 関係会社買掛金		228,467				263,681		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		4,247,000				3,650,000		
6. 1年以内に期限到来 する長期借入金	(一部担保付)	68,528			(担保付)	4,528		
7. 未 払 金		4,669,059				5,496,018		
8. 関係会社未払金		93,417				127,313		
9. 未 払 費 用		848,569				930,116		
10. 預 り 金		42,796				58,863		
11. 法人税等引当金		2,055,000				2,100,000		
12. 事業税引当金		520,000				585,000		
13. 固定資産取得 支払手形		647,110				1,192,772		
14. 従業員預り金		524,052				760,323		
15. その他の流動負債		70,000				70,000		
流動負債合計			24,803,086	51.58			27,159,201	49.41

Ⅱ 固定負債								
1. 社 債		2000000				4000000		
2. 長期借入金 (担保付)		85082				80554		
3. 長期未払金		49357				44771		
4. 退職給与引当金		2797				0		
5. 預り保証金		538376				515318		
固定負債合計			2675612	5.68			4640643	8.44
Ⅲ 特定引当金								
1. 価格変動 準備金 ※5		353021				409040		
2. 買換資産 圧縮引当金		16074				16074		
3. 特別償却準備金		56598				114189		
特定引当金合計			425693	0.90			539303	0.98
負債合計			27404391	58.16			32339147	58.83
資 本 の 部								
I 資本金 ※7			1700000	3.61			2040000	3.71
II 資本準備金			6798411	14.43			6458411	11.75
III 利益準備金			250000	0.53			310000	0.56
IV その他の剰余金								
(1) 任意積立金								
1. 別途積立金	8000000				10000000			
2. 退職準備積立金	20000				20000			
3. 社員繁栄基金	20000				20000			
4. 海外市場開発 準備金	50000	8090000			50000	10090000		
(2) 当期末処分利益		2877747				3736063		
その他の剰余金 合計			10967747	23.27			13826063	25.15
資本合計			19716158	41.84			22634474	41.17
負債資本合計			47120549	100.00			54973621	100.00

(脚 注)

第29期(昭和50年11月30日)		第30期(昭和51年11月30日)	
1	現金及び預金のうち定期預金280,000千円は従業員預金524,052千円の支払保証の担保に供しています。	1	現金及び預金のうち定期預金350,000千円は従業員預金760,323千円の支払保証の担保に供しています。
2	当期より一時保有の有価証券について、事務手続簡便化のため評価方法を総平均法による原価法より移動平均法による原価法に変更しました。 なお、当期利益はこの変更により2449千円減少しております。	2	
3	このうち建物1,041,617千円、機械装置1,305,629千円、土地985,277千円、合計2,445,773千円について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、社債200,000千円及び短期借入金250,000千円の担保に供しております。 建物240,009千円、土地85,735千円、構築物他7,863千円、合計333,607千円は長期借入金(一年内返済分を含む)89,610千円の担保に供しております。 建物96,032千円、構築物他121千円、合計96,153千円は長期未払金(日本住宅公団)40,232千円の担保に供しております。	3	このうち建物1,082,506千円、機械及び装置1,872,806千円、土地93,052千円、構築物他260,883千円、合計3,309,247千円について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、社債400,000千円及び短期借入金250,000千円の担保に供しております。 建物225,310千円、土地85,735千円、構築物他6,459千円、合計317,504千円は長期借入金(一年内返済分を含む)85,082千円の担保に供しております。 建物85,108千円、構築物他396千円、合計85,504千円は長期未払金(日本住宅公団)36,209千円の担保に供しております。
4	有形固定資産の減価償却累計額は5,277,466千円であります。	4	有形固定資産の減価償却累計額は6,618,617千円であります。
5	価格変動準備金は従来、たな卸資産について設定しておりましたが当期より有価証券のうち上場株式についても価格の低落による損失に備えるため設定しました。その繰入額は205,897千円であります。	5	
6	サンハウス食品(株)の借入金に対して467,860千円の債務保証をしております。	6	サンハウス食品(株)の借入金に対して454,620千円の債務保証をしております。
7	授 権 株 数 124,800千株 発行済株式数 34,000千株	7	授 権 株 数 124,800千株 発行済株式数 40,800千株
8	昭和50年12月1日付資本準備金の資本組入れによる2割無償増資を行いました。	8	昭和51年12月1日付資本準備金の資本組入れによる1割5分無償増資を行いました。
			昭和52年2月16日の取締役会において、一般募集(全株証券会社買取引受け408,000株)による増資を決議いたしました。(払込期日 昭和52年4月3日)

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第29期(自 昭和49年12月 1日) 至 昭和50年11月30日)				第30期(自 昭和50年12月 1日) 至 昭和51年11月30日)			
	金 額		比 率 (%)	金 額		比 率 (%)		
I 売上高 ※1・※2								
1. 製 品 売 上 高	65,275,511							
2. 商 品 売 上 高	7,381,140	72,656,651						
3. 売上割り戻し高		5,428,329	67,228,322	100.00		83,832,385		
II 売 上 原 価								
1. 期首製品たな卸高	2,166,306				2,321,725			
2. 期首商品たな卸高	122,352	228,658			356,362	2,678,087		
3. 当期関係会社 商品仕入高		5,277,991				6,191,658		
4. 当期製品製造原価		35,834,730				42,191,997		
合 計		43,401,379				51,061,742		
5. 製品他勘定振替高		427,914				279,811		
6. 商品他勘定振替高		31,754				54,021		
7. 期末製品たな卸高※3		2,321,725				3,312,404		
8. 期末商品たな卸高※3		356,362	40,268,624	59.89		476,411		
売上総利益			26,964,698	40.11		46,939,095		
III 販売費及び一般管理費						36,893,290		
1. 広 告 宣 伝 費		7,112,637				8,410,190		
2. 発 送 配 達 費		2,152,187				2,565,851		
3. 販 売 手 数 料		—				5,139,743		
4. 販 売 促 進 費		5,323,882				6,595,865		
5. 貸倒引当金繰入額		30,035				31,882		
6. 保 管 料		609,670				752,184		
7. 役 員 報 酬		80,716				90,150		
8. 従業員給料手当		1,457,084				1,626,867		
9. 従業員賞与		588,588				676,278		
10. 退職年金掛金		114,601				139,166		
11. 福 利 厚 生 費		268,839				312,815		
12. 交 際 費		136,639				154,537		
13. 旅 費 通 信 費		401,430				488,399		
14. 水 道 光 熱 費		46,313				56,991		
15. 消 耗 品 費		98,487				118,850		
16. 減 価 償 却 費		285,379				331,438		
17. 租 税 公 課		106,251				115,312		
18. 事業税引当額		775,040				964,193		
19. 諸 会 費		10,814				12,433		
20. 賃 借 料		432,859				483,603		
21. 修 繕 費		40,054				41,117		
22. 保 險 料		28,777				32,714		
23. 試 験 研 究 費		48,428				23,725		
24. 市 場 調 査 費		121,055				139,700		
25. 車 両 費		124,545				140,384		
26. 雑 費		234,483	20,623,743	30.68		24,4528		
営業利益			6,340,955	9.43		29,688,915		
						7,204,375		
						8.59		

Ⅳ 営業外収益								
1 受取利息	391,253				576,756			
2 関係会社受取利息	49,084				41,824			
3 受取配当金	27,989				34,014			
4 有価証券売却益	96,960				180,348			
5 不動産賃貸料	36,085				10,444			
6 雑益	106,126	707,497	1.05		178,797	1,022,183	1.22	
Ⅴ 営業外費用								
1 支払利息及び割引料	765,857				451,875			
2 社債利息	19,005				280,593			
3 社債発行差金償却	15,000				5,000			
4 社債発行費償却	51,177				47,468			
5 新株発行費償却	123,740				—			
6 貸倒引当金繰入額	—				365			
7 雑損	128,169	1,102,448	1.64		154,714	940,015	1.12	
経常利益		5,946,004	8.84			7,286,543	8.69	
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産処分益	6,060				10,553			
2 退職給与引当金取崩額	3,823				2,797	13,350	0.01	
3 前期損益修正※4	54,884	64,767	0.10					
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産処分損	126,042	126,042	0.19		153,791	153,791	0.18	
税引前当期純利益		5,884,729	8.75			7,146,102	8.52	
Ⅷ 特定引当金繰入								
1 価格変動準備金繰入額	219,424				56,019			
2 特別償却準備金繰入額	56,598	276,022	0.41		57,591	113,610	0.13	
税引前当期利益		5,608,707	8.34			7,032,492	8.39	
法人税等※5		299,587				3,481,176		
当期利益		2,612,832	3.89			3,551,316	4.24	
前期繰越利益		264,915				184,747		
当期末処分利益		2,877,747				3,736,063		

(脚 注)

第29期(昭和50年11月30日)		第30期(昭和51年11月30日)	
1		1	売上高は当期より売上割り戻し高控除後の金額で記載することに変更しております。これに伴い製品と商品の売上区分は困難なため、合算して表示しております。なお、当期の売上割り戻し高は1,179,681千円であります。
2		2	従来売上割り戻し高で処理しておりましたもののうち販売手数料等の性格を持つものについては、売上高控除より販売費に計上するのがより合理的であると思われるので、これ等については、当期より販売費処理に変更しました。 なおこの金額は5,613,997千円であります。
3	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸法と実地たな卸法併用)	3	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸法と実地たな卸法併用)
4	法人税等には会社臨時特別税及び住民税を含んでおります。	4	法人税等には住民税を含んでおります。
5	このうち主なものは未回収景品引換券の期限切れによる振戻し高4,995,9千円であります。	5	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第29期 (自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)		第30期 (自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原材料費 ※1	30,889,929	85.80	35,462,707	83.93
II 労 務 費	2,411,169	6.70	3,196,471	7.57
III 経 費 ※2	2,701,789	7.50	3,591,224	8.50
当期総製造費用	36,002,887	100.00	42,250,402	100.00
期首仕掛品たな卸高	210,745		265,569	
計	36,213,632		42,515,971	
期末仕掛品たな卸高 ※1	265,569		236,416	
他勘定への振替高	113,333		87,558	
当期製品製造原価	35,834,730		42,191,997	

(脚 注)

第29期 (昭和50年11月30日)		第30期 (昭和51年11月30日)	
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸法と実地たな卸法併用)	1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸法と実地たな卸法併用)
2	経費のうち主なものは減価償却費 11,280,270千円 であります。	2	経費のうち主なものは減価償却費 14,452,060千円 であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位: 千円)

摘 要	第29期(昭和51年2月27日)			第30期(昭和52年2月28日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金						
1 当期末処分利益金		2,877,747	2,877,747		3,736,063	3,736,063
II 利益金処分数額						
1 利益準備金		60,000			90,000	
2 配 当 金		595,000			816,000	
3 役員賞与金		38,000			40,000	
4 任意積立金						
1) 別途積立金	2,000,000	2,000,000	2,693,000	2,500,000	2,500,000	3,446,000
III 次期繰越利益金			184,747			290,063

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
時 保 有 有 価 証 券	味の素 (株)	50 円	72765 株	19,345 円	19,345 円	
	(株) 住友銀行	50	500,000	153,005	153,005	
	(株) 三和銀行	50	136,864	78,119	78,119	
	(株) 三菱銀行	50	65,000	40,965	40,965	
	(株) 三井銀行	50	40,500	11,011	11,011	
	三菱商事 (株)	50	38,287	8,106	8,106	
	(株) イトーヨーカ堂	50	29,707	38,631	38,631	
	ジャスコ (株)	50	14,875	20,468	20,468	
	野村証券 (株)	50	407,531	151,416	151,416	
	大和証券 (株)	50	105,000	29,392	29,392	
	和光証券 (株)	50	60,775	14,769	14,769	
	帝人 (株)	50	1,583,000	244,241	244,241	
	(株) トーメン	50	50,000	14,195	14,195	
	凸版印刷 (株)	50	91,960	18,750	18,750	
	コクヨ (株)	50	10,264	10,386	10,386	
	高砂香料工業 (株)	50	63,000	12,375	12,375	
	東洋製罐 (株)	50	20,000	4,400	4,400	
	ユアサフナシヨク (株)	50	17,500	6,055	6,055	
	(株) 東 食	50	50,000	7,804	7,804	
	(株) 大林組	50	840,997	285,026	185,019	
投 資 有 価 証 券	新日本製鉄 (株)	50	1,274,000	173,544	173,544	
	川崎製鉄 (株)	50	500,000	62,060	62,060	
	その他 6 銘柄		37,352	7,087	7,087	
	小 計		6,009,377	1,411,150	1,311,143	
	加藤産業 (株)	50	185,000	10,000	10,000	
	新生商事 (株)	50	84,000	4,200	4,200	
	古 谷 (株)	50	90,000	4,500	4,500	
	三友食品 (株)	500	12,000	9,500	9,500	
	(株) 東洋情報システム	500	10,000	5,000	5,000	
	(株) 我孫子カントリー倶楽部	500	5	17,170	17,170	
	(株) 千葉カントリークラブ		8	10,380	10,380	
	厚木開発 (株)		30	6,150	6,150	
合 計	その他 23 銘柄		238,426	29,969	26,009	
	小 計		569,469	96,869	92,909	
合 計			6,578,846	1,508,019	1,404,052	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	一 時 保 有 の 有 価 証 券					
		第 4 回 特 別 電 々 債	150,000,000 円	149,100 千円	149,100 千円	
		111回ト号 特別鉄道債	200,000,000	198,800	198,800	
		第269回 利付農林債	300,000,000	296,664	296,664	
		第175回利付日本不動産債	20,000,000	19,880	19,880	
		第236回 利付長期信用債	49,000,000	49,519	49,519	
		第318回 利付商工債	300,000,000	293,700	293,700	
		第251回 利付長期信用債	47,000,000	47,572	47,572	
		第291回 利付興業債	30,000,000	30,365	30,365	
		第188回 利付不動産債	30,400,000	31,316	31,316	
		第259回 利付長期信用債	46,500,000	49,037	49,037	
		第2回ね号 利付電々債	200,000,000	201,586	201,586	
		電 信 電 話 債 券	50,680,000	28,248	28,248	
		合 計	1,423,580,000	1,395,787	1,395,787	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	一 時 保 有 の 有 価 証 券	和 光 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	10,665 千円	10,665 千円	受 益 証 券	
		和光76-1ゴールドユニット	10,500	10,500	"	
		和光#5000 ゴールドキャピタルオープン	3090	3,090	"	
		75-12野村ファミリーファンド	10,500	10,500	"	
		76-2野村ファミリーファンド	52,500	52,500	"	
		大和新バランスファンド	21,000	21,000	"	
		日本キャピタルファンド	315	315	"	
		合 計	108,570	108,570		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

但し、一時保有の有価証券のうち1銘柄については、過年度において時価著低のため同額まで評価替し、投資有価証券のうち1銘柄については、過年度において投資価値著低のため1株につき1円に評価替し、貸借対照表に計上しております。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	5,176,342	1,509,075	36,083	6,649,334	2,067,784	4,581,550	
構築物	641,065	407,653	14,369	1,034,349	314,730	719,619	
機械及び装置	6,692,267	1,842,416	462,034	8,072,649	3,504,335	4,568,314	
車両運搬具	318,922	95,984	58,666	356,240	181,532	174,708	
工具器具及び備品	658,380	261,967	123,83	907,964	550,236	357,728	
土地	2,802,762	304,472	0	3,107,234	—	3,107,234	
建設仮勘定	1,914,222	5,074,220	5,295,489	1,692,953	—	1,692,953	
合計	18,203,960	9,495,787	5,879,024	21,820,723	6,618,617	15,202,106	

(注) (イ) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	福岡工場管理棟及び付属建物新設	256,200千円
	福岡工場大型カレー工場及び製品倉庫新設	326,493 "
	福岡工場独身寮新設	271,497 "
	福岡工場シャンメン工場新設	423,994 "
構築物	福岡工場管理棟及び大型カレー工場新設	172,258 "
機械及び装置	関東工場シャンメン製造設備新設	306,930 "
	奈良工場バーモントカレー製造設備更新	292,271 "
	福岡工場大型カレー製造設備新設	142,651 "
	福岡工場シャンメン製造設備新設	740,798 "
土地	奈良工場工場用地	123,338 "
	新工場寮用地	103,169 "
建設仮勘定	関東工場シャンメン製造設備他	372,160 "
	福岡工場共通設備他(リース切替対象物件含む)	972,403 "
	福岡工場大型カレー製造設備他(")	901,233 "
	福岡工場シャンメン製造設備他	1,205,419 "

(ロ) 建設仮勘定の当期減少額には、福岡工場大型カレー製造設備をリース契約に切替えた為、譲渡した金額1,116,184千円を含んでおります。

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	(株) ハウスカレーナ	500	300,000	150,000	150,000	0	0	0	0	300,000	150,000	150,000	
	サンハウス食品(株)	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
	ハウス配送(株)	500	60,000	31,300	31,300	0	0	0	0	60,000	31,300	31,300	
	ハウスラッビー(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	韓和興産(株)	ウオン 1,000	23,912	30,903	309	0	0	0	0	23,912	30,903	309	
	計		683,912	362,203	331,609	0	0	0	0	683,912	362,203	331,609	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

但し、韓和興産(株)〔旧称 韓国ハウス食品工業(株)〕株式については過年度において投資価値著低のため取得価額の1%に評価替えし、貸借対照表に計上しております。

2. サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役1名を就任させております。同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
サンハウス食品㈱	876,000	100,000	24,000	452,000	
ハウ斯拉ッビー㈱	3,000	0	3,000	0	
計	379,000	100,000	27,000	452,000	

(注) 1. サンハウス食品㈱の返済条件は毎月2000千円返済で利率は年10.585%になっております。

2. サンハウス食品㈱所有の建物及び製造設備を担保に徴しております。

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回1号物上 担保付社債	昭和50年 10月24日	額 2,000,000	0	額 2,000,000	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和57年 10月23日	設備資金
第1回2号物上 担保付社債	昭和51年 5月25日	額 2,000,000	0	額 2,000,000	99円75銭	年利9.0%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和58年 5月25日	設備資金

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社	(千株) 40,800	円 5 0	円 2,040,000,000	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品㈱ 24,915 株 ② ハウス配送㈱ 42,339 株 2. 昭和50年12月1日付資本準備 金の資本組入れにより6,800千株、 340,000千円増加しております。
		合 計	(千株) 40,800		2,040,000,000		
資 本 の 額					2,040,000,000 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額				摘 要		
	100,000,000 円				昭和47年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	110,000,000				昭和48年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	260,000,000				昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000,000				昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計 810,000,000						

⑨ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	6,798,411	0	0	340,000	6,458,411	
株式発行差金						
合 計	6,798,411	0	0	340,000	6,458,411	

(注) 当期減少額は、昭和50年12月1日付資本準備金の資本組入れ(2割無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	250,000	60,000	0	310,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	8,340,000	2,060,000	0	10,400,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	6,649,334	381,704	2,067,784	4,581,550	31.1	-	-
構築物	1,034,349	85,767	314,730	719,619	30.4	-	-
機械及び装置	8,072,649	1,070,333	3,504,335	4,568,314	43.4	-	2744
車両運搬具	356,240	76,761	181,532	174,708	51.0	-	-
工具器具及び備品	907,964	148,598	550,236	357,728	60.6	-	89
小計	17,020,536	1,763,163	6,618,617	10,401,919	38.9	-	2833
無形固定資産							
商標権	5,094	434	1,930	3,164	37.9	-	-
施設利用権	23,553	1,055	7,633	15,920	32.4	-	-
小計	28,647	1,489	9,563	19,084	33.4	-	-
投資その他の資産							
長期前払費用	84,748	11,992	39,990	44,758	47.2	-	-
合計	17,133,931	1,776,644	6,668,170	10,465,761	38.9	-	2833

(注) 1. 当期償却額のうち租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅)6,345,7千円が含まれております。

2. 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	163,216	195,463	0	163,216	195,463	貸倒の損失に備えるため、法人税法限度額の100%を設定しております。
事業税引当金	520,000	964,193	899,193	0	585,000	事業税及び事業所税の要納付額を計上しております。
退職給与引当金	2,797	0	0	2,797	0	第23期(昭和44年11月30日)に全額退職年金に移行したことに伴い、税法基準により取崩しを行っております。
価格変動準備金	353,021	409,040	0	353,021	409,040	たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
買換資産圧縮引当金	16,074	0	0	0	16,074	固定資産の買換処分等による支出又は損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
特別償却準備金	56,598	63,251	0	5,660	114,189	公害防止用設備の特別な減損に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
計	1,111,706	1,631,947	899,193	524,694	1,319,766	
法人税等引当金	2,055,000	3,481,176	3,436,176	0	2,100,000	法人税及び住民税の要納付額を計上しております。

(注) ※印は法人税法または租税特別措置法の規定による洗替または取崩額であります。

2 主な資産、負債及び収支の内容(昭和51年11月30日現在)

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位:千円)

内 訳	金 額
現 金	9,932
当 座 預 金	118,644
普 通 預 金	339
通 知 預 金	1,380,000
定 期 預 金	9,038,000
合 計	10,546,915

② 受 取 手 形

相手先のほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び期日別内訳は下記の通りであります。

(単位:千円)

相 手 先	金 額	期 日	金 額
㈱ 明 治 屋	1,247,530	昭和51年12月	6,584,049
国 分 ㈱	846,562	昭和52年 1月	2,770,466
西 野 商 事 ㈱	708,367	昭和52年 2月	1,925,100
加 藤 産 業 ㈱	641,266	昭和52年 3月	1,200
北 洋 商 事 ㈱	625,696	昭和52年 4月	2,000
そ の 他	5,480,804		
合 計	9,550,225	合 計	9,550,225

③ 売 掛 金

相手先のほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び滞留状況は下記の通りであります。

(単位:千円)

相 手 先	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
西 野 商 事 ㈱	1,492,676	前期末残高(A)	7,513,221
㈱ 明 治 屋	1,342,785	当期売上高(B)	85,012,066
㈱ 祭 原	442,441	当期回収高(C)	83,510,058
北 洋 商 事 ㈱	416,332	当期末残高(D)	9,015,229
全国農業協同組合連合会	353,635	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	90.3 %
そ の 他	496,736		
合 計	9,015,229	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	1.27 カ月

④ 製品及び商品

(単位：千円)

品 名		金 額
製 品	香 辛 食 品 類	1,950,306
	ド ラ イ フ ッ ズ 類	668,004
	小 麦 食 品 類	694,094
	小 計	3,312,404
商 品	レ ト ル ト 食 品 類 他	476,411
合 計		3,788,815

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	脱 脂 粉 乳 他	483,620
奈 良 工 場	グ ラ ニ ュ ー 糖 他	708,138
東 大 阪 工 場	山 葵 他	273,950
福 岡 工 場	リ ボ タ イ ド 他	190,765
合 計		1,656,473

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	インスタントカレー他	27,167
奈 良 工 場	純 カ レ ー 他	162,117
東 大 阪 工 場	瓶 缶 用 コ シ ョ ー 他	37,444
福 岡 工 場	インスタントカレー他	9,688
合 計		236,416

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	37,102
奈 良 工 場	〃	22,227
東 大 阪 工 場	〃	12,303
福 岡 工 場	〃	8,923
そ の 他	景 品 類 他	32,538
合 計		113,093

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

(単位：千円)

内	訳	金	額
関東工場	ほんとうふ製造設備	43140	
"	ブディング製造設備	292813	
奈良工場	シャシメソ製造設備	135786	
"	自家発電設備	37000	
"	練製品製造設備	2096	
"	ブディング製造設備	505588	
"	工場用地	12500	
"	インスタントカレー製造設備	3000	
東大阪工場	炒飯製造設備	4178	
新工場	レトルト食品製造設備	359814	
福岡工場	独身寮増築工事	210000	
本社	ネオン広告塔	87038	
合	計	1692953	

② 差入保証金

(単位：千円)

支	払	先	金	額	備	考
㈱東京流通センター			252870		事務所賃借保証金	
芳和興業	㈱		245651		"	
総合リース	㈱		98172		機械設備賃借保証金	
オリエントリース	㈱		52721		"	
名古屋駅前駐車場	㈱		32935		入店保証金	
八重洲駐車場	㈱		29988		"	
その他の			149813		"	他
合	計		862150			

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形(関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む)

② 主な相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	支 払 手 形	関係会社支払手形	固 定 資 産 取 得 形 支 払 手 形
㈱ 電 通	1,672,577		2,250
凸 版 印 刷 ㈱	1,129,627		
㈱ ト ー メ ン	1,092,070		
三 菱 商 事 ㈱	874,619		
㈱ 鴻 池 組	4235		501,455
ヤマトエスロン㈱	363,444		
㈱ 西村機械製作所	107,86		101,294
大竹麵機販売 ㈱	1,577		93,000
サンハウス食品㈱		1,115,992	
そ の 他	4,217,675		494,773
合 計	9,366,610	1,115,992	1,192,772

③ 期日別内訳

(単位:千円)

期 日	支 払 手 形	関係会社支払手形	固 定 資 産 取 得 形 支 払 手 形
昭和51年12月	3,679,033	522,012	518,224
昭和52年1月	3,377,500	488,244	322,287
昭和52年2月	2,181,009	105,736	232,292
昭和52年3月	1,290,68		119,969
合 計	9,366,610	1,115,992	1,192,772

④ 買掛金(関係会社買掛金を含む)

② 主な相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	買 掛 金	関係会社買掛金
㈱ ト ー メ ン	283,218	
三 菱 商 事 ㈱	193,273	
凸 版 印 刷 ㈱	165,946	
ヤマトエスロン㈱	83,822	
サンハウス食品㈱		260,079
そ の 他	711,726	3602
合 計	1,437,985	263,681

③ 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済条件	担保
㈱住友銀行	1,840,000	運転資金	借入後90日返済	この内250,000千円 に対して工場財団
㈱三和銀行	830,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三菱銀行	515,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三井銀行	465,000	運転資金	借入後90日返済	なし
合計	3,650,000			

④ 未払金 (関係会社未払金を含む)

(単位：千円)

内訳	未払金	関係会社未払金
売上割戻金	354,359	
販売契約料	3,666,474	
割賦未払金	4587	
発送費その他諸経費	1,470,598	127,313
合計	5,496,018	127,313

⑤ 未払費用

(単位：千円)

内訳	金額
従業員給与及び賞与	769,813
未払利息	16,682
その他	143,621
合計	930,116

⑥ 従業員預り金

(単位：千円)

内訳	金額
従業員社内預金	760,323
合計	760,323

(2) 固 定 負 債

① 預 り 保 証 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
商 取 引 保 証 預 り 金	5 1 5, 3 1 8
合 計	5 1 5, 3 1 8

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

期 間 摘 要		第 1 四 半 期 (50/12~51/2)	第 2 四 半 期 (51/3~51/5)	第 3 四 半 期 (51/6~51/8)	第 4 四 半 期 (51/9~51/11)	合 計
前 期 繰 越 高		9,990	8,170	11,191	9,418	9,990
収 入 の 部	営業現金収入	962	1,041	1,089	898	3,990
	手形期日入金	16,486	18,747	22,341	18,853	76,427
	手形割引	0	700	0	0	700
	その他の収入	2,577	1,446	5,950	5,610	15,583
	増 資	0	0	0	0	0
	社 債	0	2,000	0	0	2,000
	借 入 金	3,100	0	0	0	3,100
	合 計	23,125	23,934	29,380	25,361	101,800
支 出 の 部	原材料費	9,064	10,641	10,197	10,278	40,180
	設備費	620	1,115	1,778	1,094	4,607
	人件費	1,475	956	1,475	1,058	4,964
	経 費	4,402	4,665	4,880	5,135	19,082
	支払利息	111	207	61	248	627
	税金	2,575	0	1,737	25	4,337
	配 当 金	366	229	0	0	595
	その他の支出	5,411	2,778	9,185	5,712	23,086
部	借入金返済	921	322	1,840	682	3,765
	合 計	24,945	20,913	31,153	24,232	101,243
次 期 繰 越 高		8,170	11,191	9,418	10,547	10,547

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

期 間 摘 要		第 1 四 半 期 (51/12~52/2)	第 2 四 半 期 (52/3~52/5)	合 計
前 期 繰 越 高		10,547	10,955	10,547
収 入 の 部	営業現金収入	902	960	1,862
	手形期日入金	19,071	18,619	37,690
	手形割引	0	500	500
	その他の収入	3,507	718	4,225
	増 資	0	5,304	5,304
	社 債	0	0	0
	借 入 金	7,500	0	7,500
	合 計	30,980	26,101	57,081
支 出 の 部	原材料費	10,942	10,692	21,634
	設備費	1,811	1,679	3,490
	人件費	1,710	1,134	2,844
	経 費	5,295	5,538	10,833
	支払利息	235	362	597
	税金	2,631	0	2,631
	配 当 金	816	0	816
	その他の支出	7,132	3,392	10,524
部	借入金返済	0	3,452	3,452
	合 計	30,572	26,249	56,821
次 期 繰 越 高		10,955	10,807	10,807

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生していません。

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株 未 満 株 式 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所 大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地			
	代 理 人 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			